(その1)



令和 2年 分 (令和 年 月 日開催分)

(ふりがな) かわぐちみちのり	リこうえんかい		政	治団体	の区分		
1 政治団体の名称 川口みちのり後		党 <i>0</i>	支	部	1 項の 対	規定によ	
2 主 た る 事 務 所 山形県山形市富 の 所 在 地 番23号	の中3丁目6 □ 政	治 資 			その他	他の政の政治国	
	□ 2J	以上の都道府			の 区 分 同一の都道	直府県の区域	戊内
3 代表者の氏名 菅野 康行							
4 会 計 責 任 者 西塚 徳治 名	日本の金管の届出	金管理団体の の種類 理団体た 氏名	指定の有無	— □ 公の	政治資金規 1号に係 政治資金規 2号に係 職の候補者	る国会議員 見正法第199 る国会議員	体の区分 茶の7第1項第 関係政治団体 茶の7第1項第 関係政治団体
	資金	金管理団体 <i>の</i>	指定の期間			関係政治団 特例の適用期	
(電話)		年年	月 日か 月 日ま		平成 平成	年 月 年 月	日から 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	55, 949 ^m
(前年からの繰越額)	55, 949
(本年の収入額)	0
支 出 総 額	2, 884
翌年への繰越額	53, 065

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人(の負担する党費又は会費	
金	 額	0
員	数	0

(2) 寄附					
ア 寄附(イを除く。)の区分	7=112	金	額		備考
(ア)個人からの寄附				0 ^m	·
(うち特定寄附)	(0)	
(イ) 法人その他の団体からの寄附				0	
(ウ) 政治団体からの寄附				0	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)				0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	(0)	
イ 政党匿名寄附				0	
合計(アキイ)				0	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表			
項目	金	額	備考
1 経 常 経 費		円	
(1)人 件 費		0	
(2)光 熱 水 費		0	
(3) 備品・消耗品費		2, 884	
(4)事務所費		0	
小 計		2, 884	·
2 政治活動費			
(1)組織活動費		0	
(2)選挙関係費		0	
(3)機関紙誌の発行その他の事業費		0	
ア機関紙誌の発行事業費		0	
イ宣伝事業費		0	
ウ政治資金パーティー開催事業費		0	
エその他の事業費		0	
(4)調査研究費		0	
(5) 寄附・交付金		0	
(6) その他の経費	,	0	
小計		0	
合 計		2, 884	

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資	産	等	の	有	無																	
					資産	等の) 項	目	別	区:	分									有	無	備考
ア	±																		地		Ø	
1	建																		物		□ ⁄	
ゥ	建	物の	所	有を	目的	و ع	する	地	上	権	又	は	土	地	の)貨	ī	借	権		র	
ェ	取	得	<i>o</i>	価 格	か	1	0	0	万	円	を	:	超	え		る	動	<u>}</u>	産		Ø	
オ	預	金(普	通預	金 及 (び当座形	頁金を	除く	.)	又	はり	宁 金	(:	普通	貯	金。	を除	₹ <	0)		Ø	
カ	金				銭						信								託			
+	有		·		価						証								券			
ク	出		資	:	15			よ			る				権				利		□	
ケ	貸	付 先	: *	<i>ک</i> م)残高	高 が	1	0	0 :	万	円	を	超	え	る	貸	<u> </u>	付	金	П	Ø	
3	支	払れ	b h	、た	金 額	が	1	0	0	万	円	を	超	3	え	る			金		Ą	
サ	取	得の	価 格	が 1	0 0 :	万円	を超	呈え	る:	施言	没の)利	用	1=	関	す	る	権	利		Ø	
シ	借	入 先	;	ح ح) 残	高 が	1	0	0	万	円	を	超	え	る	借	<u></u>	入	金		□ □	

宣誓書

添付書類(別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)
 - この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和3年3月15日

政治団体の名称

川口みちのり後援会

会計責任者の氏名

西塚 徳治



※代表者の氏名

(備考) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

※政治団体が解散した場合には、解散年に係る本様式の「※代表者の氏名」欄にも記名押印又は本人が署名をすること。